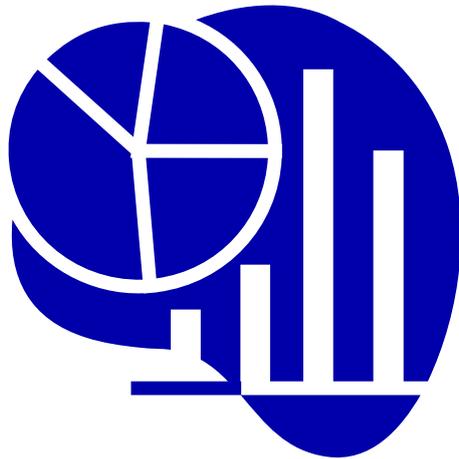


学園広報：決算特別号

2010（平成 22）年 7 月 1 日発行

財務状況を学園教職員の皆様へ



SHIGAKUKAN GAKUEN  
学校法人 志學館学園

理事・法人本部事務局長 阿部 哲郎

## 1 はじめに

平成 22 年 5 月 25 日の理事会・評議員会において学校法人志學館学園の平成 21 年度決算が承認されましたので財務状況につきましてご説明申し上げます。

平成 20 年度は未曾有の世界同時不況等に遭遇し厳しい年でしたが、平成 21 年度は積極的な学生募集戦略と鹿児島女子短期大学の移転事業成功により学生生徒園児数の減少に歯止めがかかり（対前年度+135 人増）、収支バランスのとれた決算でございました。ここ数年学生生徒園児数が減少傾向にありましたが、学園教職員の皆様のご努力の賜物だと思います。

平成 22 年度も大学・短大の学生数増（対前年度+115 人増）により新年度がスタートいたしました。学園は平成 23 年度の大学移転事業の成功に向けてさらに尽力してまいりますので、今後とも教職員皆様のご協力をいただきますようお願いいたします。

## 2 平成 21 年度決算について

消費収支計算書は当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の経営状況が健全であることを示し、企業会計における損益計算書に類似したものです。

資金収支計算書は当該年度 1 年間の資金（お金）の収入・支出と支払資金の収入・支出を明らかにしたものです。

### 〔消費収支計算書〕

当期の概況を消費収支計算書で平成 20 年度と対比しながら主な増減について説明しますと、消費収入の部における帰属収入は、3,379,664 千円で平成 20 年度より 198,087 千円増加しました。

主な要因は学生生徒園児数が増加したことによる学生生徒等納付金と補助金の増加です。

消費支出の部合計は 3,063,103 千円で平成 20 年度より 175,382 千円の減少でした。主な要因は平成 20 年度世界同時不況と有価証券の満期が重なったことによる特別損失や短期大学の建設資金用に売却した資産の特別損失等がありましたが、平成 21 年度はそのような要因がありませんでした。

消費収支 10,000 千円以上の増減について説明しますと、【収入】学生生徒等納付金は平成 20 年度より学園総在籍者数が 135 人増加したため 61,703 千円増加しました。補助金は学園総在籍者数の増加や大学・短大の積極的な特別補助金申請により G P 補助金を獲得したこと等により 66,877 千円増加しました。資産運用収入は世界同時不況等により有価証券運用を控えたため 17,861 千円減少しました。資産売却差額は有価証券売却で平成 20 年度より 28,172 千円増加しました。雑収入は主として退職者数の増により、退職財団・社団からの交付金等が 83,602

千円増加しました。基本金は平成20年度短大の新校舎完成に伴う大幅な組入れがありました。平成21年度は長期借入金返済と資産除却分の差額の組入れになりました。

【支出】人件費は退職者数等の増により74,486千円増加しました。借入金等利息は平成21年度新規借入がなく12,004千円減少しました。資産処分差額は平成20年度のような世界同時不況による為替相場の落ち込み及び短大移転資金用の土地売却損失分等の特別損失がなく支出が253,209千円減少しました。徴収不能額は平成21年3月31日以前に退学・除籍になった者が増加し、督促・回収に努めました。平成20年度より11,803千円増加しました。

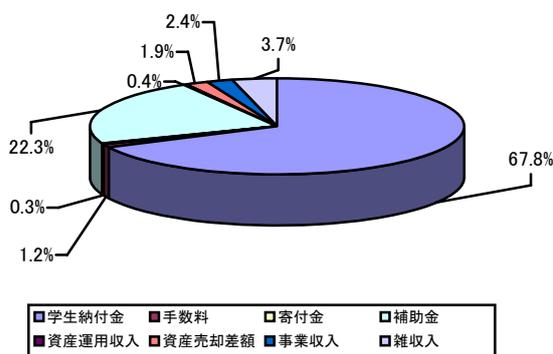
この結果、平成21年度決算の帰属収支差額は316,561千円の益になり、平成20年度より373,469千円の増益でした。文部科学省が定めている定量的な経営判断指標の帰属収支差額(帰属収入<臨時収入除>-消費支出<臨時支出除>)も266,692千円で平成20年度より92,088千円の増益でした。

なお、消費収支差額は平成20年度短大の大型設備に係る基本金組入れがあり大幅な支出超過でしたが、平成21年度は基本金組入れ後も144,330千円の消費収入超過でした。

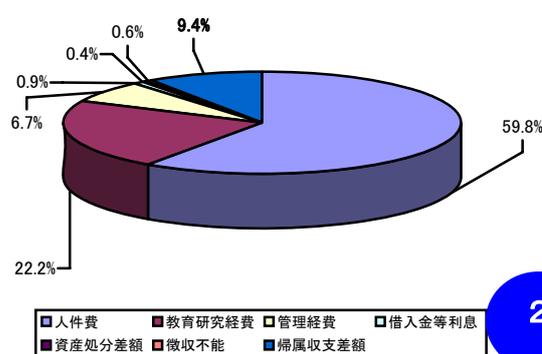
□消費収支計算書要約 (単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	増減	
消費収入の部	学生生徒等納付金	2,291,410	2,229,707	61,703
	手数料	39,404	38,299	1,105
	寄付金	9,137	17,420	△ 8,283
	補助金	754,170	687,293	66,877
	資産運用収入	12,766	30,627	△ 17,861
	資産売却差額	63,767	35,595	28,172
	事業収入	81,789	99,017	△ 17,228
	雑収入	127,221	43,619	83,602
	帰属収入合計	3,379,664	3,181,577	198,087
	基本金組入額合計	△ 172,231	△ 927,430	755,199
消費収入の部合計	3,207,433	2,254,147	953,286	
消費支出の部	人件費	2,021,430	1,946,944	74,486
	教育研究経費	751,336	750,366	970
	管理経費	227,925	225,353	2,572
	借入金等利息	28,974	40,978	△ 12,004
	資産処分差額	13,898	267,107	△ 253,209
	徴収不能額(引当含)	19,540	7,737	11,803
	消費支出の部合計	3,063,103	3,238,485	△ 175,382
	当年度消費収入超過額	144,330	△ 984,338	1,128,668
	前年度繰越消費支出超過額	4,549,871	3,865,496	684,375
	基本金取崩額	271,288	299,963	△ 28,675
翌年度繰越消費支出超過額	4,134,253	4,549,871	△ 415,618	
帰属収支差額	316,561	△ 56,908	373,469	

平成21年度帰属収入構成比率



平成21年度帰属収入に対する支出割合



## 【資金収支計算書】

収入の部は、学生生徒等納付金収入2,291,410千円、補助金収入754,170千円、雑収入126,987千円、前受金収入491,574千円等です。いずれも対前年度増収により、収入の部合計は5,341,100千円でした。

支出の部では、人件費支出2,054,346千円、教育研究経費支出469,694千円、管理経費支出173,539千円、借入金等返済支出542,290千円、施設・設備関係支出138,451千円を含め、支出合計額は4,487,897千円でした。

平成21年度の次年度繰越支払資金は対前年度470,269千円の増加で853,203千円でした。

### □資金収支計算書要約

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	増 減	
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,291,410	2,229,707	61,703
	手数料収入	39,404	38,299	1,105
	寄付金収入	4,698	12,258	△ 7,560
	補助金収入	754,170	687,293	66,877
	資産運用収入	12,766	30,627	△ 17,861
	資産売却収入	1,646,254	2,750,706	△ 1,104,452
	事業収入	81,789	99,017	△ 17,228
	雑収入	126,987	43,619	83,368
	借入金等収入	8,000	2,385,000	△ 2,377,000
	前受金収入	491,574	483,330	8,244
	その他の収入	144,622	905,349	△ 760,727
	資金収入調整勘定	△ 643,508	△ 506,345	△ 137,163
	前年度繰越支払資金	382,934	478,830	△ 95,896
	収入の部合計	5,341,100	9,637,690	△ 4,296,590
支出の部	人件費支出	2,054,346	1,970,323	84,023
	教育研究経費支出	469,694	504,096	△ 34,402
	管理経費支出	173,539	165,148	8,391
	借入金等利息支出	28,974	40,978	△ 12,004
	借入金等返済支出	542,290	1,482,242	△ 939,952
	施設関係支出	79,385	2,009,838	△ 1,930,453
	設備関係支出	59,066	148,718	△ 89,652
	資産運用支出	1,141,404	2,528,001	△ 1,386,597
	その他の支出	141,170	500,358	△ 359,188
	資金支出調整勘定	△ 201,971	△ 94,946	△ 107,025
	次年度繰越支払資金	853,203	382,934	470,269
支出の部合計	5,341,100	9,637,690	△ 4,296,590	



志學館大学紫原キャンパス完成予想図

## 〔貸借対照表〕

資産総額は大学移転資金用に不動産を売却したことや保有していた有価証券を借入金返済用に売却したことで、平成20年度より184,305千円減少しました。

負債総額は借入金返済に伴い平成20年度より500,866千円減少しました。

これにより自己資金構成比率（(総資産－総負債)／総資産）は平成20年度80.9%が83.7%に向上しました。

### □貸借対照表要約

(単位：千円)

		平成21年度	平成20年度	増 減
資 産	固定資産	15,363,638	15,793,649	△ 430,011
	有形固定資産	15,163,499	15,594,545	△ 431,046
	その他の固定資産	200,139	199,104	1,035
	流動資産	1,055,521	809,815	245,706
資産の部合計		16,419,159	16,603,464	△ 184,305

		平成21年度	平成20年度	増 減
負 債	固定負債	1,753,383	1,978,760	△ 225,377
	流動負債	919,103	1,194,592	△ 275,489
	負債の部合計	2,672,486	3,173,352	△ 500,866

		平成21年度	平成20年度	増 減
基 本 金	第1号基本金	17,550,153	17,649,378	△ 99,225
	第3号基本金	49,729	49,561	168
	第4号基本金	281,044	281,044	0
	基本金の部合計	17,880,926	17,979,983	△ 99,057

### 消費収支差額の部

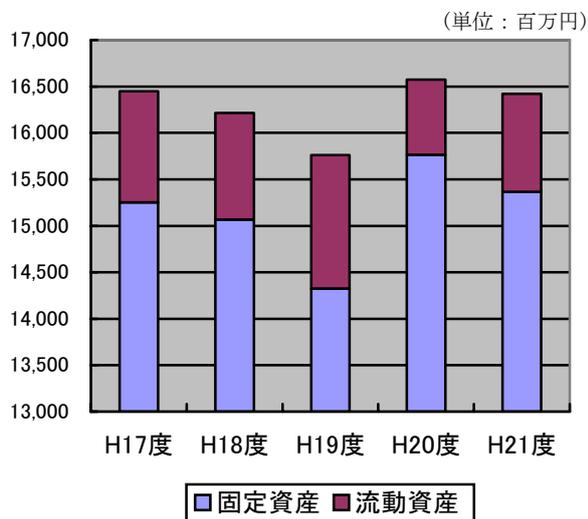
		平成21年度	平成20年度	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		4,134,253	4,549,871	△ 415,618
消費収支差額の部合計		△ 4,134,253	△ 4,549,871	415,618

### 【参考】

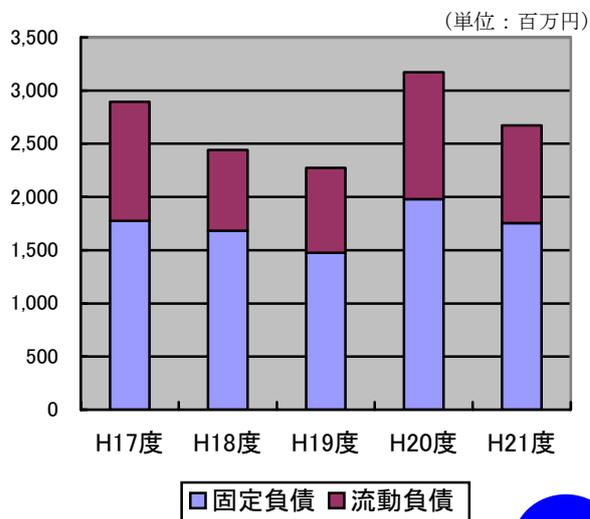
		平成21年度	平成20年度	増 減
正味財産		13,746,673	13,430,112	316,561

\*正味財産＝資産－負債

### 固定資産・流動資産の推移



### 固定負債・流動負債の推移



### 3 文部科学省 定量的な経営判断指標に基づく経営状態

(単位：千円)

【判定】→ →→→

A2	A2	A2	A2
----	----	----	----

#### I 教育研究活動キャッシュフロー

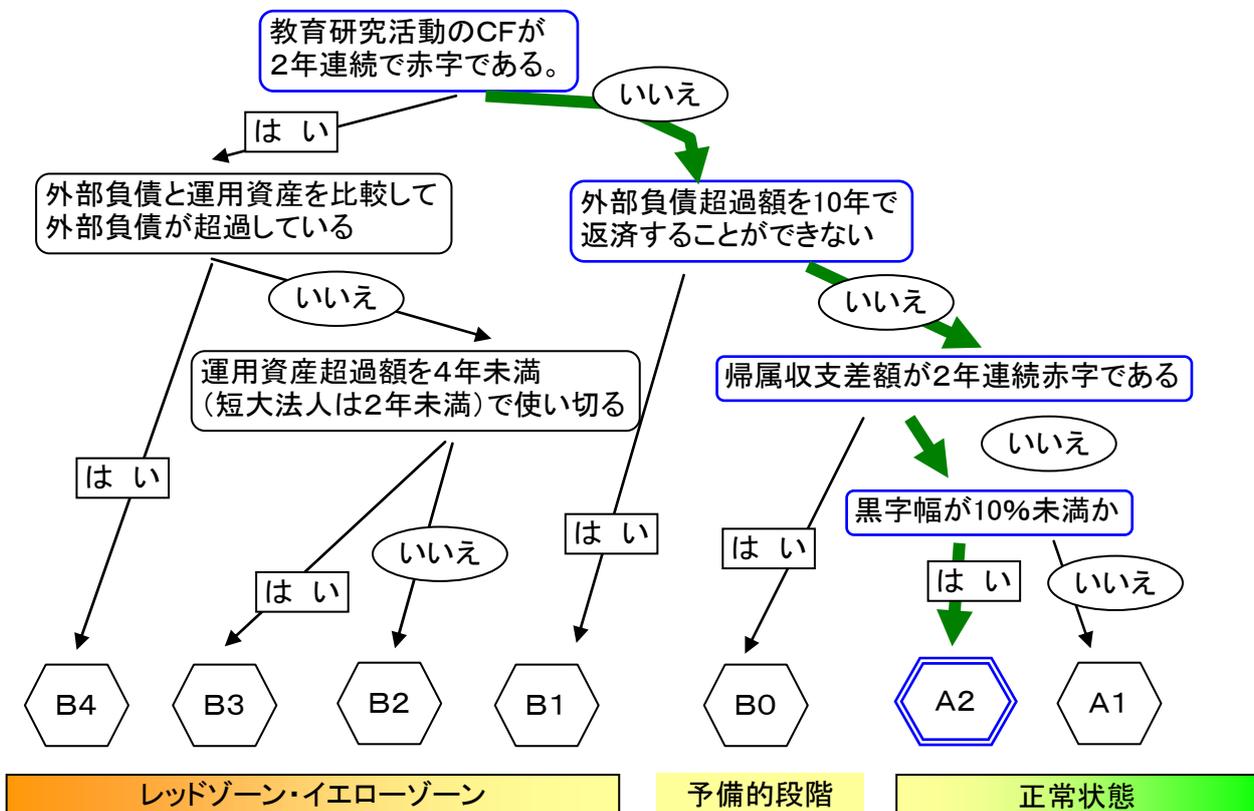
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入(A)	3,629,676	3,261,303	3,332,409	3,192,696	3,319,236
支出(B)	3,325,086	2,770,206	2,921,715	2,680,545	2,726,553
C=A-B	304,590	491,097	410,694	512,151	592,683
C/A	8.4%	15.1%	12.3%	16.0%	17.9%
判定	○	○	○	○	○

#### II 運用資産と外部負債の関係

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
運用資産(D)	1,157,981	1,248,053	1,480,193	896,134	1,079,660
外部負債(E)	1,850,719	1,380,884	1,290,239	2,113,854	1,665,435
F=D-E	△ 692,738	△ 132,831	189,954	△ 1,217,720	△ 585,775
C<0且つF>0の時 F÷C(年)			*運用資産が 上回っている 時、年数は記入 しない。		
C>0且つF<0の時 F÷C(年)	2.3	0.3		2.4	1.0

#### III 帰属収支差額(資産売却, 資産処分差額除)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
帰属収入(G)	3,679,941	3,375,401	3,382,081	3,145,982	3,315,897
消費支出(H)	3,784,077	3,192,357	3,218,108	2,971,378	3,049,204
I=G-H	△ 104,136	183,044	163,973	174,604	266,693
I/G	-2.8%	5.4%	4.8%	5.6%	8.0%
判定	×	○	○	○	○

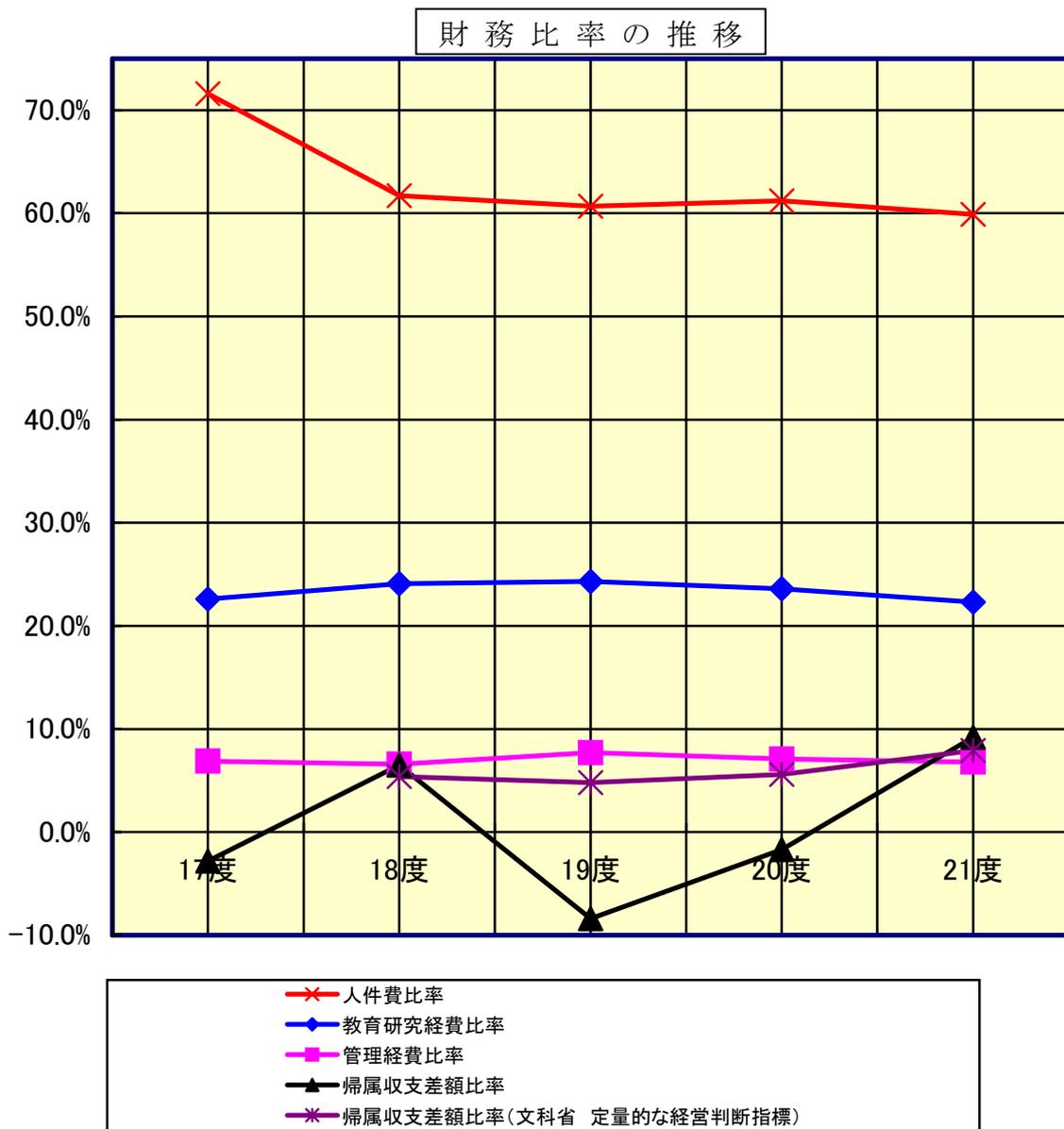


#### 4 財務分析

分析項目	17度	18度	19度	20度	21度	参考:全国平均	
1 人件費比率 注②	71.6%	61.7%	60.7%	61.2%	59.8%	52.8%	▼
2 教育研究経費比率	22.6%	24.1%	24.3%	23.6%	22.2%	31.0%	△
3 管理経費比率	6.9%	6.6%	7.7%	7.1%	6.7%	9.9%	▼
4 帰属収支差額比率	△2.8%	6.5%	△8.4%	△1.7%	9.4%	0.2%	△
5 文部科学省 定量的な 経営判断指標 帰属収支差額比率 (資産売却, 資産処分差額除く)	-	5.4% A2	4.8% A2	5.6% A2	8.0% A2	-	

注①) 全国平均出典: 平成21年度版日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」から  
△・・・高い値が良い ▼・・・低い値が良い

注②) 平成17年度人件費比率は旧学芸高校廃止のため一時的に退職金が増加したことによる。



\* 財務状況についてのご質問等は、法人本部経理課長までお問い合わせください。